

令和 7 年度

埴町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

埴町監査委員

目 次

第 1	審査対象	-----	2
第 2	審査期間	-----	2
第 3	審査要領	-----	2
第 4	決算概況	-----	3
1	決算規模	-----	3
2	決算収支状況の推移	-----	4
3	歳入決算状況	-----	5
4	歳出決算状況	-----	5
5	町債の状況	-----	6
第 5	一般会計	-----	7
1	歳入	-----	7
2	歳出	-----	10
第 6	特別会計	-----	12
1	歳入歳出決算状況	-----	12
2	収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	13
3	各会計の状況	-----	13
第 7	財産に関する調書	-----	14
1	公有財産、物品及び債権	-----	14
2	基金	-----	15
第 8	基金運用状況調書	-----	16
1	埴町土地開発基金	-----	16
2	埴町奨学資金貸付基金	-----	17
3	埴町埴工業高等学校奨学資金貸与基金	-----	18
第 9	審査意見	-----	20

令和 7 年度埴町一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審 査 対 象 【 （ ） 内略称 】

令和 7 年度 埴町一般会計決算 （一般会計）
令和 7 年度 埴町国民健康保険特別会計決算 （国民健康保険）
令和 7 年度 埴町介護保険特別会計決算 （介護保険）
令和 7 年度 埴町後期高齢者医療特別会計決算 （後期高齢者）
令和 7 年度 埴町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

第 2 審 査 期 間

令和 8 年 7 月 16 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審 査 要 領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確認した。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第4 決算概況

1 決算規模

会 計 名	総 計			純 計		
	歳 入	歳 出	残 額	歳 入	歳 出	残 額
一 般 会 計	7,040,861,285	6,825,221,246	215,640,039	7,040,842,135	6,504,949,272	535,892,863
特 別 会 計	2,373,861,910	2,267,832,838	106,029,072	2,053,589,936	2,267,813,688	△ 214,223,752
国民健康保険	912,643,687	890,582,545	22,061,142	818,337,949	890,582,545	△ 72,244,596
介護保険	1,322,300,059	1,238,925,329	83,374,730	1,130,187,780	1,238,918,579	△ 108,730,799
後期高齢者	138,918,164	138,324,964	593,200	105,064,207	138,312,564	△ 33,248,357
合 計 (a)	9,414,723,195	9,093,054,084	321,669,111	9,094,432,071	8,772,762,960	321,669,111
翌年度繰越財源			29,626,000			29,626,000
前年度合計 (b)	9,157,810,323	8,754,861,558	402,948,765	8,831,191,794	8,428,243,029	402,948,765
比 較 (a)-(b)	256,912,872	338,192,526	△ 81,279,654	263,240,277	344,519,931	△ 81,279,654

決算年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 9,414,723,195 円、歳出総額 9,093,054,084 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 9,094,432,071 円、歳出総額 8,772,762,960 円であった。

この結果、歳入歳出差引残額は 321,669,111 円（うち 29,626,000 円が次年度繰越財源）である。決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ増加しているが、一般会計では、老人福祉費、児童福祉費、エール商品券事業費、道路新設改良費及び道路維持費の増が主な要因である。特別会計では、国民健康保険が減少、介護保険、後期高齢者が増加し、全体では増加となった。

2 決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
形式 収 支	歳 入 総 額 (A)	千円 9,414,723	千円 9,157,810	千円 9,707,400	千円 10,275,151	千円 10,245,379
	歳 出 総 額 (B)	9,093,054	8,754,861	9,381,875	9,878,395	9,967,850
	収 支 残 額 (C) = A - B	321,669	402,949	325,525	396,756	277,529
	次 年 度 繰 越 財 源 (D)	29,626	91,861	19,166	38,045	66,453
実 質 収 支 額 (E) = C - D		292,043	311,088	306,359	358,711	211,076
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		311,088	306,359	358,711	211,076	196,598
単 年 収 支 額 (G) = E - F		△ 19,045	4,729	△ 52,352	147,635	14,478
特 別 収 支	財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	232,736	211,282	99,131	68,690	68,259
	財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	124,399	265,400	193,100	0	0
	繰 上 償 還 額 (J)	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (K) = G + H - I + J		89,292	△ 49,389	△ 146,321	216,325	82,737

決算年度の形式収支残額 321,669 千円から次年度繰越財源 29,626 千円を差引いた実質収支額は 292,043 千円であるが、これから前年度の実質収支額 311,088 千円を控除した単年度収支額は△19,045 千円となった。実質単年度収支額は、財政調整基金の積立額が取り崩し額を上回ったためプラスとなった。

3 歳入決算状況

区 分	会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 比 収 入 済 額 増 減	調 定 額 比 収 入 率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和7年度	一般会計	7,374,200	7,262,779	7,040,861	8,367	213,550	△ 221,918	96.94
	特別会計	2,399,273	2,389,287	2,373,861	1,272	14,153	△ 15,426	99.35
	計	9,773,473	9,652,066	9,414,722	9,639	227,703	△ 237,344	97.54
令和6年度	一般会計	7,182,403	7,083,335	6,773,180	1,661	308,494	△ 310,155	95.62
	特別会計	2,388,771	2,401,172	2,384,630	708	15,833	△ 16,542	99.31
	計	9,571,174	9,484,507	9,157,810	2,369	324,327	△ 326,697	96.56
比較増減	一般会計	191,797	179,444	267,681	6,706	△ 94,944	88,237	1.32
	特別会計	10,502	△ 11,885	△ 10,769	564	△ 1,680	1,116	0.04
	計	202,299	167,559	256,912	7,270	△ 96,624	89,353	0.99

4 歳出決算状況

区 分		予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
年 度	会 計		金 額	執行率		金 額	予算現額比
		千円	千円	%	千円	千円	%
令和7年度	一般会計	7,374,200	6,825,221	92.56	326,881	222,097	3.01
	特別会計	2,399,273	2,267,832	94.52	0	131,440	5.48
	計	9,773,473	9,093,053	93.04	326,881	353,537	3.62
令和6年度	一般会計	7,182,403	6,508,353	90.62	502,298	171,751	2.39
	特別会計	2,388,771	2,246,508	94.04	0	142,262	5.96
	計	9,571,174	8,754,861	91.47	502,298	314,013	3.28
比較増減	一般会計	191,797	316,868	1.94	△ 175,417	50,346	0.62
	特別会計	10,502	21,324	0.48	0	△ 10,822	△ 0.48
	計	202,299	338,192	1.57	△ 175,417	39,524	0.34

注 令和7年度の翌年度繰越額は、繰越明許費（一般会計）326,881千円、継続費通次繰越0円及び事故繰越0円である。

5 町債の状況（町債に準じる債務負担行為による調達分含む）の残高状況

会 計 別	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
一 般 会 計	千円 548,300	千円 696,443	千円 7,426,063	千円 629,500	千円 709,255	千円 7,574,206	千円 1,043,900	千円 737,595	千円 7,653,961
一般起債	548,300	696,443	7,426,063	629,500	709,255	7,574,206	1,043,900	737,595	7,653,961
うち臨時財政対策債	0	181,645	1,279,497	0	186,609	1,461,142	0	203,945	1,647,751
債務負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計									
農集排水									
公共下水									
合 計	548,300	696,442	7,426,064	629,500	709,255	7,574,206	1,043,900	737,595	7,653,961
うち交付税措置相当額		585,359	5,850,721		585,880	6,054,372		599,915	6,285,191
割合(%)		84.0%	78.8%		82.6%	79.9%		81.3%	81.9%

※農業集落排水処理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和5年度より地方公営企業法適用に伴い、同法の規定による事業会計へ移行した。

総残高は7,426百万円で前年度比148百万円減少した。なお、決算年度元金償還額696百万円のうち585百万円（84.0%）は地方交付税にて財源措置されている。また、総残高のうち5,850百万円（78.8%）は今後の基準財政需要額に算入され地方交付税に反映される。

第5 一 般 会 計

区 分		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減額	前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)	
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	町 税	965,293	13.7	921,284	13.6	44,009	104.8
	町 民 税	426,967	44.2	381,727	41.4	45,240	111.9
	固 定 資 産 税	452,573	46.9	452,798	49.1	△ 225	100.0
	軽 自 動 車 税	36,950	3.8	36,617	4.0	333	100.9
	町 た ば こ 税	40,504	4.2	41,857	4.5	△ 1,353	96.8
	鉱 産 税	19	0.1	19	0.1	0	100.0
	入 湯 税	8,280	0.9	8,266	0.9	14	100.2
	分担金及び負担金	14,825	0.2	17,355	0.3	△ 2,530	85.4
	使用料及び手数料	69,885	1.0	69,303	1.0	582	100.8
	財 産 収 入	25,701	0.4	22,200	0.3	3,501	115.8
	寄 附 金	17,246	0.2	9,406	0.1	7,840	183.4
	繰 入 金	297,570	4.2	503,841	7.4	△ 206,271	59.1
	繰 越 金	264,827	3.8	214,055	3.2	50,772	123.7
	諸 収 入	90,107	1.3	67,756	1.0	22,351	133.0
	小 計	1,745,454	24.8	1,825,200	27.0	△ 79,746	95.6
依存財源	地 方 譲 与 税	113,124	1.6	109,427	1.6	3,697	103.4
	地方消費税交付金	237,885	3.4	220,280	3.3	17,605	108.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 交 付 金	47,501	0.7	77,354	0.1	△ 29,853	61.4
	地 方 交 付 税	3,094,589	44.0	2,972,196	43.9	122,393	104.1
	国 庫 支 出 金	761,344	10.8	512,575	7.6	248,769	148.5
	県 支 出 金	485,107	6.9	419,156	6.2	65,951	115.7
	町 債	548,300	7.8	629,500	9.3	△ 81,200	87.1
	小 計	5,287,850	75.2	4,940,488	73.0	347,362	107.0
合 計		7,033,304	100.0	6,765,688	100.0	267,616	104.0

1 歳 入 (地方財政状況調査表による)

(1) 決算額の状況

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・町税 44 (個人町民税の増)
- ・その他交付金 △29 (地方特例交付金の減)
- ・地方交付税 122 (普通交付税の増)
- ・国庫支出金 248 (社会資本整備総合交付金の増)
- ・県支出金 65 (福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金の増)
- ・地方債 △81 (役場庁舎改築事業に係る事業縮小による減)

(2) 収入未済額(滞納によるもの)と不納欠損額の内訳

区 分	過 年 度 分				当年度分		合 計		収 納 率
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額	滞納額	不納欠損処理	件数	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円		件	千円	%
町 税	20,188	4,190	8,368	7,630	4,225	0	955	11,855	97.95
町 民 税	5,541	2,528	279	2,734	2,068	0	277	4,803	98.82
固 定 資 産 税	13,957	1,403	8,017	4,537	1,939	0	601	6,475	96.90
軽 自 動 車 税	690	259	72	359	218	0	77	577	98.28
温 泉 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	100.00
住 宅 使 用 料	688	101	0	587	45	0	34	632	98.26
給 食 費	0	0	0	0	0	0	0	0	100.00
IP 告 知 シ ス テ ム 加 入 申 込 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-
地上デジタル再送信シ ステム加入申込金	0	0	0	0	0	0	0	0	100.00
情報通信設備移設等 分 担 金	25	25	0	0	0	0	0	0	100.00
IP 告 知 シ ス テ ム 使 用 料	704	192	0	512	63	0	215	574	91.88
地デジ再送信システム 使 用 料	212	88	0	124	45	0	38	169	89.31
町営住宅退去時補償 弁 償	142	142	0	0	0	0	0	0	100.00
合 計	21,959	4,738	8,368	8,853	4,378	0	1,242	13,230	

滞納額は、前年度比 8,678 千円減の 13,230 千円であった。町税では 8,300 千円減少し、収納率は 97.95%で前年度を 0.26 ポイント上回った。IP 告知システム使用料は 1 件の金額は少額であるが少額ゆえに徴収する難しさがああり、これ以上の滞納(者)を増やさないために更なる努力を望むものである。

なお、過年度分不納欠損額は 8,368 千円で、前年度に比べ 6,977 千円増加した。

(3) 財政指標

①実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 (A)	186,014	172,966	194,889
標 準 財 政 規 模 (B)	4,154,449	3,987,700	3,932,412
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	4.5	4.3	5.0

財政運営の健全性を示す実質収支比率は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと云われている。

②自主財源比率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	7,033,304	6,765,688	7,377,461
自 主 財 源 (B)	1,745,454	1,825,200	1,886,748
自 主 財 源 割 合 (B)/(A)	24.8	27.0	25.6

自主財源は町が自主的に収入しうる財源で町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入等である。

③財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	1,055,014	1,028,680	1,052,150
基 準 財 政 需 要 額 (B)	3,905,536	3,753,836	3,660,252
財 政 力 指 数 (A)/(B)	0.28	0.28	0.27

標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを示し、数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強いと言える。

④経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (A)	4,220,218	4,039,149	3,911,729
経 常 一 般 財 源 (B)	3,929,880	3,772,416	3,664,225
経 常 収 支 比 率 (B)/(A)	93.1	93.4	93.7

町税、普通交付税等の毎年の経常的な収入で使途が特定されない財源に対し人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出が占める割合。

一般的に70～75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われ硬直化しつつあるといわれる。

⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 公 債 費 比 率	11.2	11.7	10.9

一般財源規模に対する実質公債費の割合で公債費等の町の負債が財政に及ぼす負担度を示す。

2 歳 出 (地方財政状況調査表による)

(1) 増減の状況

区分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	67,328	1.0	66,587	1.0	741	1.1
総 務 費	1,442,699	21.2	1,455,428	22.4	△ 12,729	△ 0.9
民 生 費	1,427,789	20.9	1,322,964	20.4	104,825	7.9
衛 生 費	517,896	7.6	523,270	8.0	△ 5,374	△ 1.0
労 働 費	2,607	0.0	2,407	0.0	200	8.3
農 林 水 産 業 費	577,316	8.5	683,111	10.5	△ 105,795	△ 15.5
商 工 費	349,458	5.1	245,629	3.8	103,829	42.3
土 木 費	757,748	11.1	567,497	8.7	190,251	33.5
消 防 費	251,366	3.7	241,891	3.7	9,475	3.9
教 育 費	691,783	10.1	658,282	10.1	33,501	5.1
災 害 復 旧 費	17	0.0	16	0.0	1	6.3
公 債 費	731,657	10.7	733,779	11.3	△ 2,122	△ 0.3
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	6,817,664	100.0	6,500,861	100.0	316,803	4.9

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・総務費 △12 (役場庁舎改修事業に係る事業縮小による工事費用の減)
- ・民生費 104 (老人福祉費、児童福祉費の増)
- ・衛生費 △5 (給水施設工事費の減)
- ・農林水産業費 △105 (森林再生事業費・森林環境贈与税事業費等の減)
- ・商工費 103 (エール (応援) 商品券事業費の増)
- ・土木費 190 (道路新設改良費、道路維持費の増)
- ・消防費 9 (消防屯所新設工事費の増)
- ・教育費 33 (体育施設・設備改修費用の増)
- ・公債費 △2 (平成 16 年度借入分臨時財政対策債等償還完了による減)

(2) 性質別経費の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	2,538,791	37.2	2,415,666	37.2	2,358,552	32.9
人 件 費	1,244,656	18.3	1,175,915	18.1	1,072,234	15.0
扶 助 費	562,478	8.3	505,972	7.8	531,263	7.4
投 資 的 経 費	1,069,239	15.7	993,008	15.3	1,602,800	22.4
そ の 他 の 経 費	3,209,635	47.1	3,092,187	47.6	3,202,054	44.7
合 計	6,817,665	100.0	6,500,861	100.0	7,163,406	100.0

義務的経費は、人件費は68百万円の増、扶助費は56百万円の増となっており、全体でも前年度に比べ増加している。主に給与改定による基本給・その他の手当、障害介護等給付費、児童手当支給事業費の増である。

投資的経費は、地域密着型サービス等整備助成事業費、林道維持事業費の増が主な要因である。

その他の経費は、情報化推進（IP告知端末等）事業費、埴町エール（応援）商品券交付事業、財政調整基金、森林環境譲与税基金の増などによる。

第6 特 別 会 計

1 歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出 予算現額	歳 入					歳 出			備 考 (歳出の主な増減理由等)
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	
国民健康保険	7	千円 924,428	千円 927,115	千円 912,643	% 98.4	千円 1,249	千円 13,222	千円 890,582	% 96.3	千円 0	一般管理費5,096千円減、賦課徴収費3,364千円減、療養給付費18,731千円減、高額療養費9,035千円減、出産育児一時金1,000千円減、事業費納付金（医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分）2,983千円減、基金積立金8,449千円増
	6	977,265	963,291	947,745	98.4	648	14,898	926,254	94.8	0	
介護保険	7	1,333,945	1,323,256	1,322,300	99.9	20	936	1,238,925	92.9	0	総務費5,421千円増、保険給付費6,631千円増、基金積立金26,999増、地域支援事業費2,886千円減、諸支出金7,166千円増
	6	1,285,207	1,312,743	1,311,901	99.9	60	781	1,195,594	93.0	0	
後期高齢者	7	140,900	138,915	138,918	100.0	3	△ 5	138,324	98.2	0	一般管理費2,345千円増、後期高齢者医療広域連合納付金10,990千円増
	6	126,299	125,136	124,983	99.9	0	153	124,659	98.7	0	

2 収入未済額（滞納によるもの）及び不納欠損額の状況

会 計	過年度分				当年度 滞納額	計		収納率
	調定額	期中 収納額	不納欠損 処理額	差引 滞納額		件数	金額	
国民健康保険	千円 14,850	千円 4,891	千円 1,249	千円 8,709	千円 4,530	件 577	千円 13,239	% 91.51
介護保険	847	437	20	390	577	73	967	94.36
後期高齢者	173	139	3	30	29	11	60	99.85
合 計	15,870	5,467	1,272	9,129	5,136	661	14,266	

収入未済額は、国民健康保険、後期高齢者が減少し、介護保険が増加した。不納欠損額は前年度に比べ564千円増加した。

3 各会計の状況

（1）国民健康保険

税の収納率は現年度分、過年度分ともに前年度を上回った。税全体の収納率は91.51%（現年度分97.10%、過年度分32.94%）で前年度より1.41ポイント増加した。また、収入未済額は1,676千円減少し13,222千円となった。昨年に引き続き全体の収納率は90%を超えており、依然として多額の収入未済額があるものの、着実な改善傾向にある。

（2）介護保険

被保険者のうち152人（4.9%）は普通徴収扱いであり、収納率は94.36%で前年度に比べ0.22ポイント下回った。

（3）後期高齢者

少額ではあるが普通徴収の滞納があり、引き続き改善に努力してほしい。

第7 財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産、物品及び債権

区 分			単位	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	備 考
公 有 財 産	行政財産	土 地	㎡	671,299.85	△ 1,294.03	670,005.82	町営住宅敷
		建 物	〃	62,294.47	△ 141.37	62,153.10	附属棟、車庫、消防屯所、町営住宅
	普通財産	土 地	〃	1,082,624.07	266.46	1,082,890.53	山林、町営住宅敷、福祉施設用地ほか
		建 物	〃	6,537.77	531.44	7,069.21	町営住宅、倉庫
		立 木	㎥	34,900.74	△ 59.31	34,841.43	町有林
	有 価 証 券	千円	56,256		56,256	株式会社埴町振興公社株券 株式会社フラワーキング株券 ほか	
	出 資 金 等	〃	20,909		20,909	東白川郡森林組合、福島県保証協会ほか	
	そ の 他 の 権 利	〃				温泉権（大字湯岐字立石21番地1） ※令和2年度決算より権利のみ表示	
	出資金等(特別会計)	〃	2,645		2,645	国保基金預託金	
物 品	一般車両等	台	43	0	43	各種公用車等	
	消防用車両	〃	33	1	34	消防ポンプ車	
	消防ポンプ	〃	33	1	34	小型動力ポンプ	
	その他	〃	45		45	トラクター、中型管理機、ホイールローダー、ミニホイールローダー、小型除雪車、小型バックホウ、体育館コートローラー、解体用アタッチメント（小型バックホウ用）、投票用紙読み取り集計機、竹粉用植絨機、ウッドチップパー機、放射能測定器、非破壊式糖度計、パイプハウス、ベビーコンベア、搾油機、温泉水中ポンプ、厨房スチームコンベクション、携帯用発電機、光波式測量機器、簡易組立式プール、圧着ハガキ作成機、機械浴槽・貯湯タンク、木工用簡易レーザー加工機、ウレタン手漕ボート、救助用ゴムボート、救助用ゴムボート用船外機、乳幼児健診用機器（視覚検査）、IHコンロ	
債 権			千円	72,193	△ 1,515	70,678	給与所得者の住民税特別徴収金、株式会社埴町振興公社経営安定化資金貸付金、災害援護資金貸付金

令和7年度中の異動理由

・ 土地

行政財産（町営住宅敷地）を普通財産へ用途変更（805.83㎡）
 行政財産（湯岐及び片貝地内雑種地及び山林）を町道敷へ用途変更（488.20㎡）
 普通財産（福祉施設用地）を貸付終了に伴い倉庫用地へ用途変更（1,981.82㎡）
 普通財産（風呂山公園敷）を町道敷へ用途変更（510.44㎡）
 普通財産（町管理地）を売買譲渡（28.93㎡）

・ 建物

行政財産（附属棟及び車庫）の建築による増（429.49㎡）
 行政財産（消防屯所等）の新築による増（97.40㎡）及び解体による減（45.36㎡）
 行政財産（旧町営住宅敷地）から普通財産に用途変更（422.90㎡）
 普通財産（旧町営住宅敷地）の解体による減（124.58㎡）
 普通財産（福祉施設）の貸付終了に伴い用途変更（582.86㎡）
 普通財産（倉庫）寄贈による増（33.12㎡）

・ 山林

道路日陰解消立木伐採による立木材積数量の減（59.31m³）

2 基金

各基金会計の状況

積立基金

(単位：円)

種 別		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	埧町財政調整基金	現金	795,061,101	108,337,493	903,398,594
		有価証券	200,000,000	0	200,000,000
		小計	995,061,101	108,337,493	1,103,398,594
	埧町学校基金	現金	5,887,178	△ 2,688,785	3,198,393
		土地・山林	m ² 44,638	m ² 0	m ² 44,638
		立木	m ³ 1,815	m ³ 26	m ³ 1,841
	埧町減債基金	現金	628,078,829	1,239,727	629,318,556
		小計	628,078,829	1,239,727	629,318,556
	埧町福祉基金	現金	119,268,103	△ 1,487,594	117,780,509
	埧町公有施設等整備基金	現金	728,564,585	△ 103,991,109	624,573,476
	埧町ふるさと応援基金	現金	100,026,223	14,044,735	114,070,958
		債権	38,000	△ 38,000	0
		小計	100,064,223	14,006,735	114,070,958
	埧町森林環境交付金事業基金	現金	0	0	0
	埧町森林環境譲与税基金	現金	43,083,979	5,111,337	48,195,316
	埧町振興基金	現金	100,912,743	△ 12,120,784	88,791,959
	埧町図書館基金	現金	21,897	42	21,939
	子ども基金	現金	26,391,828	12,631,369	39,023,197
		小計	26,391,828	12,631,369	39,023,197
特別会計	埧町国民健康保険給付費支払準備基金	現金	35,178,321	1,632,030	36,810,351
	埧町介護保険給付費支払準備基金	現金	195,678,609	38,914,155	234,592,764
合 計		現金	2,778,153,396	61,622,616	2,839,776,012
		有価証券	200,000,000	0	200,000,000
		債権	38,000	△ 38,000	0
		小計	2,978,191,396	61,584,616	3,039,776,012
		土地・山林	m ² 44,638	m ² 0	m ² 44,638
		立木	m ³ 1,815	m ³ 26	m ³ 1,841

第8 基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

1 埧町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

(1) 基金現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 102,203,580	円 205,298	円 102,408,878
内 訳	現 金	102,203,580	205,298	102,408,878
	土 地	m ² 0	m ² 0	m ² 0

(2) 基金運用状況

① 現 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 102,203,580	円 205,298	円 102,408,878
内 訳	元 金	100,000,000	0	100,000,000
	土 地 (△)	0	0	0
	預 金 利 子 等	2,203,580	205,298	2,408,878

② 土 地

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 面 積		m ² 0	m ² 0	m ² 0
内 訳	公 用 地	0	0	0
	公 共 用 地	0	0	0
	公共の利益のため必要な土地	0	0	0

2 埧町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

決算年度中本年度は、大学生2名に総額1,320,000円の貸付を行い、返還金総額は4,910,000円（20名）であった。

この差額3,590,000円に、年度中に発生した預金利子76,143円を加えた3,666,143円が現金の決算年度中増減高となり、現金の年度末現在高は40,347,638円となる。一方、貸付金の決算年度末現在高は、前年度末現在高に1,320,000円を加算し、4,910,000円を差し引き、20,931,000円となる。

現金、貸付金の残高を加算し、基金全体の年度末現在高は61,278,638円となった。

(1) 基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	減免決定額	決算年度末現在高
総 額	円 61,202,495	円 76,143		円 61,278,638
内 訳				
現 金	36,681,495	3,666,143		40,347,638
貸 付 金	24,521,000	△ 3,590,000		20,931,000

(2) 基金運用状況

令和7年度末の貸与の件数及び総額	23名	58,160,000円
令和7年度の貸付中の件数及び金額	2名	1,320,000円
令和7年度中の返済件数及び返済総額	22名	4,910,000円
22名の令和7年度末までの返済額の累計額		37,229,000円
令和7年度中の利子等の合計額		76,143円
内訳： 利子	76,143円	

返還免除分

令和7年度末現在の貸付中の額 $58,160,000 - 37,229,000$
 $= 20,931,000$

令和7年度末現在の現金の額

前年度末現金額 当年度中貸付額 当年度中返済総額 預金利子等

$36,681,495 - 1,320,000 + 4,910,000 + 76,143 = 40,347,638$

令和7年度末の実質基金現在高

$40,347,638 + 20,931,000 = 61,278,638$ 円

(3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			遅延利息分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返済遅延額
奨学資金	円 445,000	円 60,000	円 385,000	円 19,200	人 1	円 404,200

奨学資金の償還は、卒業後6か月経過後から10年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、現在22名がその対象となっているが、うち1名の返済が滞っており、その額は令和8年3月末現在で385,000円となっている。返還については、原則本人が行うこととなっているが、本人が就業できず、無収入であるため、親が支払いを行っている状況。

本基金は、貸付と返済のバランスによって成り立つものであることから、引き続き対応を望むものである。

3 埧町埧工業高等学校奨学資金貸与基金

本基金は、同校へ進学する生徒に奨学資金を貸与することにより、生徒の確保と卒業後の生徒の地元への定着を図るため、令和2年度から運用を開始した。令和4年度末に奨学生3名が卒業し、貸付は終了。

決算年度中本年度は、2名が遅滞なく返還を行い、198,000円が納入された。これにより、貸付金の決算年度末現在高は2,656,500円となった。また、受取預金利子9,210円が加算され、基金全体の年度末現在高は7,211,831円となった。

(1) 基金現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 7,202,621	円 9,210	円 7,211,831
内 訳	現 金	4,546,121	207,210	4,753,331
	貸 付 金	2,656,500	△ 198,000	2,458,500

(2) 基金現在高

令和7年度の貸付中の件数及び総額 0名 0円

令和7年度の貸付中の新規貸付件数及び金額 0名 0円

令和7年度中の返済件数及び返済総額 2名 198,000円

令和7年度中の利子等の合計額 9,210円

令和7年度末現在の貸付中の金額 3名 2,458,500円

令和7年度末現在の現金の額

前年度末現金額 当年度中貸付額 預金利子等

4,546,121+198,000+9,210=4,753,331円

令和7年度末の実質基金現在高

4,753,331+2,458,500=7,211,831円

(3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			当年度分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返済遅延額
埧工 奨学資金	円 0	円 0	円 0	円 0	人 0	円 0

埧工業高等学校奨学基金については、卒業後6か月経過後から10年以内に年賦又は半年賦で返還することになっている。この奨学金には返還猶予と減免の規定があり、卒業後に町内に住所をおき、町内企業等に就業した場合は、3年間の返還猶予が申請でき、この間、町税等の滞納がなかった場合は、貸付金全額の返還が免除となる。対象者は1名となっている。

卒業後、町内に住所を置き、町外の企業等に就業した場合は、返還猶予を受けることはできないが、3年間、返還金や町税等の滞納がなかった場合、残りの返還金(7年分)については返還が免除となる。対象者は2名となっている。

いずれの対象者も、現在まで就労を継続し、税金や返還金の滞納もないため、令和8年8月まで継続されれば、減免の対象となる。

第9 審 査 意 見

審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されており各会計の収支決算、財産及び基金の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

審査意見

1 決算概況

(1) 予算執行と決算の概要

令和7年度の歳入歳出当初予算は、一般会計・特別会計合わせて87億25百万円で、前年度をやや下回る規模であった。宮田町政による「豊かな自然と和のこころ 未来につなぐにぎわいの里はなわ」を目指し、少子高齢化と増大する社会保障費負担に対応しつつ、農林業を中心とした地域産業の振興育成・子育てや福祉に関する事業・町道をはじめとしたインフラの整備充実等に従前に引き続き取り組む。予算編成として特に新庁舎第Ⅱ期工事支払い、新庁舎ネットワーク構築等と新庁舎関連の最終支払い、道路新設改良事業が最大の計上となった。以後、数次の予算補正を経て最終的な年度末の予算現額は97億73百万円となった。

これに対し一般会計・特別会計を合わせた決算額は歳入が94億14百万円、歳出は90億93百万円となり前年度比で歳入は、2億57百万円、歳出は、約3億39百万円増加した決算であった。歳入歳出の収支差額は3億21百万円、次年度繰越財源29百万円を控除した実質収支額は2億92百万円で前年度比19百万円減少した。この結果、実質収支比率（特別会計を除く）は4.5%と前年度比0.2%上昇し一応は適正な水準にある。

予算現額に対する執行率は歳入97.5%、歳出93.0%で共に前年度より若干上昇した。

また、純計決算においては3特別会計すべて赤字となっているが、一般会計から総額3億20百万円の繰入により全会計で黒字となっている。

なお、今回の決算審査においても各部門別の年度間予算執行、事業実績等について前回に引き続き自己評価の提出を求め聴取した。今後も継続し、より充実したものとしたい。

(2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額は、国庫補助金、県補助金の収入未済分も含め、全体で前年度比97百万円減少し2億27百万円となった。うち滞納による収入未済額は年度末27百万円であった。町税や国保税等の過年度分滞納10百万円は回収した。不納欠損処理額は前年度比、固定資産税分で8百万円増加し9百万円となった。

滞納管理に関しては、ここ数年間において収入未済額が減少し改善著しい。また不納欠損処理額については近年増減を繰り返している状況にあるが関係法令に則った正しい処理が定着してきている。

なお、広域圏内の市町村税と滞納繰越分を含めた収納率の状況について見ると、近年各市町村とも総じて高水準にある。今後ともこの高水準を維持継続願いたい。

(3) 不用額の状況

不用額は3億53百万円で前年度比39百万円増加した。発生要因としては執行努力や契約差金による場合もあると思われるが、今後も、予算積算の精度向上と不用額の早期把握による財源の効率配分を追求されたい。

(4) 町債の状況

年度中5億48百万円の起債に対し、元金償還額は6億96百万円で差引1億48百万円減少し、一般会計、特別会計合わせた年度末残高は74億26百万円となった。なお、この内78.8%（1年間の元金償還額では84.0%）にあたる58億50百万円が、臨時財政対策債、過疎債等の交付税措置対象となっており、町の実質負担額は町債の21%程度となっている。今後とも慎重且つ有利な起債と適切な残高管理により、将来負担の軽減に努められたい。

(5) 主な財政指標

- ・実質収支比率 [4.50%] 前年度比0.2%上昇するも、概ね適正水準の範囲内。
- ・自主財源比率 [24.8%] 前年度比2.2%低下し、概ね22～30%の低水準にて推移しており、自立性、安定性に欠け国県への依存性が高い歳入構造にある。
- ・財政力指数 [0.28] 前年度と同率、依然理想値の「1.00」には遠く低水準にある。財政需要に比し税収財源が少なく、財政力不足と財政環境の厳しさを示している。
- ・経常収支比率 [93.1%] 経常的収入が経常的費用（固定的費用）にほとんど充当される財政構造の硬直性を示している。本年度は、前年度比0.3%良化するも改善を要す。
- ・実質公債費比率 [11.2%] この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされており、本年度は前年度比0.5%良化し、健全な状態の範囲内。

2 決算内容と今後の課題等について（金額、係数は地方財政状況調査表による。）

(1) 一般会計歳入の状況

歳入総額70億33百万円で前年度比2億67百万円（3.9%）増加した。

この結果、歳入構成で自主財源比率が24.8%と前年度比2.2%低下した。

(2) 一般会計歳出の状況

総額 68 億円で前年度比 3 億 16 百万円（4.9%）増加した。

主に増加したのは土木費 1 億 90 百万円、民生費 1 億 4 百万円、商工費 1 億 3 百万円、教育費 33 百万円、消防費 9 百万円。減少したのは、農林水産業費△1 億 5 百万円、総務費△12 百万円、衛生費△5 百万円、公債費△2 百万円であった。

これらを性質別構成割合でみると給与改定や会計年度任用職員勤勉手当支給による人件費が 68 百万円増加し、相対的に義務的経費割合は 37.2%と前年と同率であった。

また、人件費は町税収入額を超え対町税額比率は 128.9%（前年 127.6%）となっている。扶助費は、低所得世帯向け給付事業の実施等もあり前年比 56 百万円の増加となった。

投資的経費割合は、役場庁舎Ⅱ期工事建設事業費、道路新設改良事業費等の増加があり、金額的には 76 百万円、構成比で 0.4%増加した。

その他の経費は、金額的には 1 億 17 百万円増加するも構成比で 0.5%減少した。

なお、歳出については以下の件、引き続き留意の上改善するよう要望する。

- ・各種事務処理機器やシステムの必要性、費用対効果等の綿密な分析検討と支出の抑制
- ・各種補助金の必要性、有効性、算定根拠の検証・見直し及び取扱要綱の改定、結果の確認
- ・随意契約における経済性、有利性の追求
- ・落札価格の重視尊重及び安易な理由による工事代金変更（増額）
- ・会計年度任用職員採用時の必要性の慎重な検討

3 特別会計の状況と今後の課題について

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計全体の収納状況については、収納率 98.4%と前年と同率、収入未済額 13 百万円と前年度比 1 百万円改善されたものの、依然深刻な状況にある。不納欠損額は 1,249 千円と前年度比 601 千円増加した。

医療費抑制策については健康診断、保健指導、後発薬品利用促進等において一通りの事業が実施されているが、より一層の活動充実による今後の成果を期待する。

(2) 介護保険・後期高齢者

介護保険料の引上げと一般財源からの繰入増を極力抑制するために、高齢者の介護・医療予防に力を入れ「健康寿命」を伸ばすよう引き続き努められたい。

4 財産および積立基金の状況および管理について

(1) 財産

土地については、

行政財産（町営住宅敷地）を町道敷及び普通財産へ用途変更。

行政財産（雑種地及び山林）を町道敷へ用途変更。

普通財産（福祉施設用地）を貸付終了に伴い倉庫用地へ用途変更。

普通財産（風呂山公園敷）を町道敷へ用途変更。

普通財産（町管理地）を売却譲渡。

建物については、

行政財産（附属棟及び車庫）の新築による増。

行政財産（消防屯所等）消防屯所新築による増及び解体による減。

行政財産（旧町営住宅敷地）からの普通財産へ用途変更。

普通財産（旧町営住宅敷地）の解体による減。

普通財産（福祉施設）貸付終了に伴い用途変更。

普通財産（倉庫）寄贈による増。

山林については、

道路日陰解消立木伐採による立木材積数量の減。

物品については、

車両 1 台増、消防ポンプ 1 台増。

公会計制度導入に伴う公有財産の調査により不動産、物品、備品等の固定資産や債権等がほぼ正確に把握されたものと推量し、今後とも厳正な公有財産管理が為されることを願う。

なお、保険対象物件については付保漏れや契約内容相違等の無いよう検証を励行された。

また、従前からの課題である町有土地の所有権未登記整理については、依然として多数が未処理状態にある。公有財産保全の観点からもなお一層整理推進に努められたい。

(2) 積立基金

主に増加したのは、財政調整基金（108 百万円）、介護保険給付費支払準備基金（38 百万円）、子ども基金（12 百万円）、ふるさと応援基金（14 百万円）減少したのは、埴町公有施設等整備基金（△1 億 3 百万円）、埴町振興基金（△12 百万円）であった。この結果、積立基金全体では差引 61 百万円増加し年度末残高は 30 億 39 百万円となった。他に学校林として山林・立木を所有している。

5 定額運用基金の状況

(1) 埧町土地開発基金

令和7年度は、基金を活用した土地の取得は無かった。

年度末残高 土地 00.00 m²、 現金残 (102,408 千円)

(2) 埧町奨学資金貸付基金

令和7年度中大学生2名に貸付1,320千円に対し、年度中の償還額4,910千円で年度末現金40,347千円、貸付金残高は25名で20,931千円、基金総額61,278千円であった。

この結果、貸付金残高比率（運用率）は、当初の基金設立額61,000千円に対し34.3%で制度利用度が若干低下した。

返還遅延状況については、滞納者は1名で返還猶予申請を受け分納中とのことである。状況をよく把握し制度に則り対応願いたい。

利用度が低下してきており、制度の積極的な活用と健全な基金運用に努められるよう期待する。

(3) 埧町埧工業高等学校奨学資金貸与基金

令和2年度より新設され、初年度の奨学生は3名、貸付金残高は810千円、3年度は4名に総額1,140千円の貸与を行った（うち1名は転校したため60千円全額返還を受けた）。4年度は3名に1,080千円の貸与を行い、現在の貸付金残高2,458千円（3名）、現金残4,753千円、基金総額7,211千円であった。令和5年度より2名が返還を開始、遅滞なく返還されている。

6 まとめ

各種電算処理システムの導入活用により事務の正確性、効率性は高まってきたものの、操作するのは人である。幸い、今回決算審査において特に大きな誤りや訂正は見られなかった。

しかし、全国的には人為的なミスによる重大な事案の報道を耳にするときがある。原因として業務取扱の繁忙が良く挙げられるが、今後の行財政環境を展望すれば職員数は減るとも増えることは考え難い。政府が進める働き方改革と相俟って、これまでの事務取扱の見直し検証と法令や原理原則を見極めた上で前例や慣習に囚われない思い切った効率化、省力化への取り組み、改善が求められる。同時に国、自治体、企業等あらゆる組織において昨今「内部統制」が課題となっているが、当町においても組織や管理態勢面での整備・改革が極めて重要な課題である。

人口減少や少子高齢化が進行し、主要財源である税収や地方交付税等が先細り傾向にある状況下において健全財政を維持するために、歳入については財源不足を補うべく引き続き有利な

町債の活用と国県補助金等獲得への積極的取組が求められる。また歳出面では個々の事業のコスト節減努力は当然のこと、多様な全ての行政需要に応えることは難しいので資金配分にメリハリをつけることが肝要と思われる。

一方で絶え間ない行財政改革の推進など、財政マネジメントの強化が求められるが、平成 27 年 1 月の総務大臣通知によりすべての地方公共団体において地方公会計制度が導入することとなった。

そして、令和 7 年 3 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が改訂され、財務情報の透明性を高め財政の効率化・適正化を図るために地方公会計制度の導入が徐々に浸透してきている。これを機に職員の原価意識、経営感覚の向上など期待される職員の育成を一層図りたい。同時に適切なコストで無駄のない良質な町民へのサービスをスピード感をもって実行することにより、町民がふるさと埴町に愛着と誇りを感じ、そして、だれもが幸せを実感できる町が実現されるよう願う。

そのためにも町政の舵取り役である町長のもと、職員一人ひとりが既存の考え方に囚われることなく、新しい発想と改革意識をもって職責を果たすよう期待する。

以 上